

教職教育開発センターの動向

清水 睦美

教職教育開発センターは、教員養成から現職教育まで、本学の在学生や卒業生を中心とする教職への幅広いサポート体制の構築を目指して活動している。設立は2010年4月で2024年度は15年目となる。

2023年度の具体的な動きと2024年度の方針は、以下のとおりである。

1. 2023年度の現職教員と教職志望学生への支援

現職教員の教育力向上を支援する事業として、2023年度は本学開催の二つのワークショップを行った。一つは「教職員のための教育法規入門 2023- いじめ不登校重大事態を考える-」で、担当講師はセンターの専任教員の坂田仰教授に加え、戸田恵蔵氏（銀座第一法律事務所）をお迎えし、6月10日に開催した。定員30人を超える34名が参加し、大変好評であった。

もう一つは、2023年11月14日に、『モンスター・ペアレント論を超えて』の著者としても有名な大阪大学名誉教授の小野田正利先生をお迎えして、「難しくなる保護者対応トラブルをエコロジカル・マップづくりで出口を見つけよう」と題して、ワークショップを行った。参加者20名と必ずしも多くない人数であったが、そのためにそれぞれのグループでの活動に十分時間を割くことができ、参加者からは大変好評であった。

教職志望学生への支援事業としては、前期は2023年度採用試験対策、後期は2024年度採用試験対策を行った。2023年度採用試験対策は、2022年秋に始まり、2022年度内で「基礎・基本講座」前半5回に加え、「実践講座」後半10回のうちの4回、2023年4~5月にかけて残り6回を実施した。こちらを受講した学生は70名（幼7、小39、中高24）である。さらに、教員採用試験の1次試験合格者に対して2次試験直前対策講座を8月に自治体および学校段階別に10クラス開講した。こちらの受講人数は64名（幼7、小43、中高14）であった。

教職志望学生への支援としては、講座の受講の有無にかかわらず個別相談にも応じており、2023年度の相談のべ数は582件である。イベント的な支援だけでは対応できないニーズを学生たちはもっており、それに応じた対応が可能になっているというだけでなく、繰り返し相談できることで徐々に不安も弱まっていくという機会にもなっている。2022年度の相談件数の491件と比較しても100件近く増えていることから、ニーズの拡大も指摘できる。

後期は2024年度の対策講座の企画を検討した。特記事項としては、これまで教員採用試験は7月前半を中心に全国をいくつかのブロックにわけることにより、人材の奪い合いが起きないような仕組みがとられてきたが、近年、問題の深刻さが際立っている教員不足への対応策として、採用試験が前倒しされるようになったことを受けて、対策講座の日程を前倒しする必要がでてきたことである。加えて、3年生でも受験が可能になったこと

を受けて、対策講座の対象を3~4年生として幅を広げて対応することになった。

具体的には、2023年11月9日開催の「教員採用試験ガイダンス」（無料）から始まり、2024年2月「基礎・基本講座」（水/木の5回）の実施、それと部分的に重ねながら、2~3月「実践講座」については全体10回のうち7回までを2023年度中に終わらせることとした。申込み学生は88名（幼9、小58、中高21）が参加した（受益者負担30,000円）。これとは別に3月16日には、「教員採用試験入門」の形で、「これからの学校で活躍する若い教師たちへの期待」と題して、教育行政に長く携わった卒業生に講演をお願いした。学生の参加は55名であった。

教職志望学生への支援事業として、2021年度から教職に就く卒業生ネットワークの構築を進めてきた。2023年度は前年度に引き続き、2023年10月15日「卒業生（現職教員）と教職志望学生との交流会」を実施した。学生27名、卒業生19名の参加があり、昨年度に引き続き盛況であった。また、2024年3月16日の「教員採用試験入門」の公開講座の後に「学生と卒業生の懇談会」を開催し、学生55名、卒業生9名が参加した。2回目の開催でもあり、参加する卒業生にも慣れがみられ、学生のニーズをうまく引き出し、会話が弾む様子があちらこちらでみられた。

2. 2024年度の動向と主な事業

現職教員の教育力向上を支援する事業および教職志望学生への支援事業は、2023年度事業を継続実施の予定である。なお、当センターは、2024年5月29日の執行部会議において、2024年度末での閉所が決定し、2025年度からは教職課程委員会と当センターの機能を一体化させた教職に関わる業務を担う新体制のセンターを立ち上げることが決定している。

2024年度は、新体制のセンターに引き継ぐもの、当センターの閉所とともに事業を終わらせる必要があるものと明確に区別し、引き継ぐものについては、新センターへの移行がスムーズに進むように配慮していきたい。

（しみず むつみ 教職教育開発センター所長）